

職員団体との意見交換会の議事要旨

(開催日時)

令和元年8月2日(金) 14:00~16:00(120分間)

(開催場所)

札幌第1合同庁舎10階共用1号会議室

(出席者)

当局側(北海道開発局)

佐藤 肇(開発監理部長)、松浦 明(開発監理部次長)、佐藤 久泰(総務課長)、
今野 等(人事課長)、三木 満(会計課長)、伊藤 博(職員課長)、
目黒 聖直(開発計画課長)、山田 博継(総務課総務企画官)、
佐藤 俊也(人事課人事対策官)、柏倉 歩(人事課長補佐)、
前田 宗一郎(人事課長補佐)、川田 昭仁(会計課長補佐)、
織田 勝美(会計課長補佐)、宮崎 芳彰(職員課長補佐)、
山口 敬太郎(職員課長補佐)、松永 明博(開発計画課長補佐)

職員団体側(全北海道開発局労働組合)

高久保 陽一(書記長)、上山 新吾(書記次長)、
山口 聖恵(特別中央執行委員)、與板 賢次(特別中央執行委員)、
齋藤 航太郎(特別中央執行委員)、村上 敏博(特別中央執行委員)、
穴沢 香(特別中央執行委員)

(議 題)

2020年度勤務条件に関する要求について

(要 旨)

<賃金・諸手当>

(職員団体) 賃金や諸手当は勤務条件の最たるものであり、職員の士気に関わる切実な要求である。特に対外交渉など、職員の負担が増えている。特殊勤務手当の新設・拡充に向けて当局の最大限の努力を求める。

(当 局) 公務員の給与は、重要な勤務条件に関わるものであると認識している。特殊勤務手当の新設・拡充については、他府省の動向等を勘案し、上部機関とも連携しながら対応していきたい。

<定員>

(職員団体) 新たな定員合理化計画が決定されたが、一方的な定員削減は到底受け入れられるものではない。必要な課所への定員確保を求める。

(当 局) 業務を円滑に進めるためには、定員の確保は重要だと考えている。今後、政府の方針に沿って定員削減が進められることになるが、当局が置かれている状況について、本省によく説明するなど、引き続き必要な定員が確保されるよう努力していきたい。

<超過勤務の上限時間>

(職員団体) 超過勤務の特例について、管理者が職員に特例を通知する時期が曖昧であり、明確にすべきである。

(当 局) 職員に超過勤務の特例を通知する時期について、現在、他の地方機関の状況を情報収集し、当局における運用について検討を行っているところである。

<勤務間インターバル>

(職員団体) 民間では勤務間インターバルが努力義務化されている。職員の健康管理の面からも、国家公務員にも同様の制度が必要だと考えるが、どうか。

(当局) 災害対応等では職員に長時間の超過勤務を命じざるを得ない場合があるが、そういった場合には、休暇取得の勧奨や早出・遅出勤務の活用など、職員の健康管理に十分に意を用いるよう、管理者を指導していきたい。

<再任用>

(職員団体) 現行の年金制度下において、定年退職後も生活をしていくために、希望者全員がフルタイムに再任用をされる必要があると考えるが、どうか。

(当局) フルタイムによる再任用については、今年度試行的に実施したところであり、来年度も継続したいと考えている。現在、人事院で定年延長の議論もされているので、引き続き動向を注視していきたい。

<組織>

(職員団体) 若い職員の中には、係長等に昇任する際、当該職務の業務経験がないことに不安を覚える職員がいる。この状況を当局はどう認識しているのか。

(当局) 業務経験は言葉では伝えられない部分もあるが、当局としても人材育成プログラムを策定するなど、若手職員の育成に取り組んでいるところであり、不安解消に向けて引き続き取り組んでいきたい。

<級別定数>

(職員団体) 職員の処遇改善のため、行(一)職員については、5級、4級枠の拡大、行(二)職員についても、級別定数の確保に向け、最大限の努力を求める。

(当局) 級別定数は、職員の処遇に関わるものであり、少しでも処遇の改善が図られるよう、本省とも連携しながら、引き続きその確保に努力していきたい。

<庁舎・宿舎>

(職員団体) 庁舎や宿舎について、修繕等の環境改善を求める。

(当局) 庁舎、宿舎の整備については、予算状況等を踏まえ、優先度等を判断の上、必要なものについて計画的に対応していく考えである。また、本省や関係機関とも調整しながら、引き続き環境改善に努めていきたい。

<機械・船舶>

(職員団体) 連絡車については、安全に運転できる車両の確保や更新を求める。

(当局) 予算面の厳しい制約もあるが、車両装備の充実を含め、職員が安全に運転できるよう努めていきたい。

<赴任旅費>

(職員団体) 赴任旅費については、引越しに係る料金の高騰により、支給される移転料が足りていない実態について、どう認識しているのか。

(当局) 移転料が不足する場合があるということは承知している。今後、移転料の取扱いがどうなるのか、当局としても動向を注視しているところである。

※文責は北海道開発局当局(相手方未確認、今後修正があり得る)